

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 謙

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福村 隆 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 古井 直 樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)
日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)
日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪市中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	62,568	64,251	83,448
経常利益 (百万円)	3,807	3,362	4,756
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,390	2,151	3,001
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,582	2,302	3,622
純資産額 (百万円)	39,587	42,380	40,663
総資産額 (百万円)	88,392	89,684	90,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.01	33.44	46.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	46.0	43.9

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.00	10.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、入出庫にかかる取扱量は前年同期に比べ微増となり、期中平均保管残高ならびに物流加工業務にかかる取扱量は、前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期に比べ増加しましたが、輸入原料の取扱量は前年同期に比べ減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびにバルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同期に比べ大幅に増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比2.9%増の634億4千2百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、既存顧客の取引拡大や新規顧客の獲得による取扱量の増加等により、前年同期比2.7%増の642億5千1百万円となりましたが、新規業務の立上げに係る営業費用の増加、防災関連費用の増加、国内物流情報システムの稼動に伴う減価償却費等の増加により、連結経常利益は、前年同期比11.7%減の33億6千2百万円となり、連結四半期純利益は、前年同期比10.0%減の21億5千1百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

総合物流事業

総合物流事業全体の外部顧客への売上高は、634億4千2百万円と前年同期に比べ17億6千8百万円（2.9%）の増収、セグメント利益（営業利益）は26億6千2百万円と前年同期に比べ6億8千9百万円（20.6%）の減益となりました。

< 倉庫業 >

当部門では、期中平均保管残高は前年同期比5.0%の増加となり、貨物入出庫に係る貨物取扱量は、前年同期比0.2%増の478万5千トンとなりましたが、貨物回転率は55.9%(前年同期58.6%)とやや鈍化しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比3.4%増の258億9千6百万円の計上となりました。

< 港湾運送業 >

当部門では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期比8.0%増のおよそ19万1千本(20フィート換算)となり、完成自動車の取扱台数も国内向けは前年同期と比べ増加となりましたが、輸出自動車の取扱台数は、前年同期と比べ大幅な減少となりました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比0.4%減の159億4千5百万円の計上となりました。

< 陸上運送業 >

当部門では、鉄道利用運送ならびにバルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期と比べ増加となり、主力のトラック運送の取扱量も前年同期と比べ増加となりましたが、長距離輸送の取扱量は減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比0.4%減の126億3千7百万円の計上となりました。

< 国際複合輸送業他 >

当部門では、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同期と比べ減少となりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同期比16.4%増の126万トンとなりました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、前年同期比12.9%増の89億6千2百万円の計上となりました。

その他

自動車整備業における車検取扱台数は前年同期並に推移しましたが、ゴルフ場の入場者数ならびに建設業における完成工事件数は減少しました。

以上の結果、当部門の外部顧客への売上高は、8億9百万円と前年同期に比べ8千5百万円(9.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は7千6百万円と前年同期に比べ6百万円(9.0%)の増益となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(5) 生産、受注および販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

平成24年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	延床面積
提出会社	三重県 四日市市	総合物流事業	倉庫設備	1,027	平成24年7月	11,052㎡

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万タイ パーツ)	完了年月	延床面積
Trancy Logistics(Thailand)Co., Ltd.	タイ国 ラヨン県	総合物流事業	倉庫設備	158	平成24年11月	6,134㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	67,142	-	8,428	-	6,544

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,803,000	-	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,906,000	63,906	同上
単元未満株式	普通株式 409,417	-	-
発行済株式総数	67,142,417	-	-
総株主の議決権	-	63,906	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町6 番地の6	2,803,000	-	2,803,000	4.17
(相互保有株式) 高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷四丁 目2784番地の37	2,000	-	2,000	0.00
四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町亀崎 新田下新田77番地の31	11,000	-	11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000	-	11,000	0.02
計	-	2,827,000	-	2,827,000	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,105	8,997
受取手形及び営業未収金	14,043 ₁	14,223 ₁
たな卸資産	130	106
その他	2,466	2,643
貸倒引当金	19	16
流動資産合計	27,727	25,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,160	14,736
土地	29,799	29,770
その他(純額)	3,644	3,482
有形固定資産合計	47,603	47,990
無形固定資産	1,227	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	9,819	10,225
その他	3,868	4,236
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	13,673	14,448
固定資産合計	62,504	63,730
資産合計	90,231	89,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 7,941	1 7,735
短期借入金	2,841	2,441
1年内返済予定の長期借入金	7,721	3,671
未払法人税等	841	445
賞与引当金	974	474
その他	1 2,618	1 2,647
流動負債合計	22,937	17,416
固定負債		
長期借入金	15,256	18,583
再評価に係る繰延税金負債	4,618	4,618
退職給付引当金	1,564	1,492
役員退職慰労引当金	23	12
長期預り保証金	3,668	3,574
負ののれん	13	8
その他	1,485	1,596
固定負債合計	26,630	29,886
負債合計	49,568	47,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,732
利益剰余金	26,833	28,406
自己株式	1,099	1,100
株主資本合計	40,895	42,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	340
土地再評価差額金	1,366	1,366
為替換算調整勘定	223	220
その他の包括利益累計額合計	1,320	1,245
少数株主持分	1,088	1,159
純資産合計	40,663	42,380
負債純資産合計	90,231	89,684

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	62,568	64,251
売上原価	55,421	57,556
売上総利益	7,147	6,695
販売費及び一般管理費	3,700	3,932
営業利益	3,447	2,762
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	131	316
持分法による投資利益	411	397
その他	114	113
営業外収益合計	673	840
営業外費用		
支払利息	270	234
その他	42	6
営業外費用合計	312	240
経常利益	3,807	3,362
特別利益		
固定資産処分益	18	37
負ののれん発生益	0	0
特別利益合計	18	38
特別損失		
固定資産処分損	15	20
投資有価証券評価損	4	-
災害による損失	9	-
その他	2	3
特別損失合計	32	23
税金等調整前四半期純利益	3,794	3,377
法人税等	1,350	1,161
少数株主損益調整前四半期純利益	2,443	2,216
少数株主利益	52	64
四半期純利益	2,390	2,151

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,443	2,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	71
土地再評価差額金	658	-
為替換算調整勘定	96	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	138	85
四半期包括利益	2,582	2,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,571	2,226
少数株主に係る四半期包括利益	10	75

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	56百万円	54百万円
支払手形	5百万円	1百万円
流動負債その他 (設備支払手形)	29百万円	1百万円

2 偶発債務

以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。

(内保証予約)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
四日市港国際物流センター株式会社	112百万円	(112百万円)	株式会社四日市ミート・センター	62百万円 (-百万円)
株式会社四日市ミート・センター	75百万円	(-百万円)	四日市コンテナターミナル株式会社	306百万円 (306百万円)
四日市コンテナターミナル株式会社	333百万円	(333百万円)	Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd	55百万円 (-百万円)
Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd	13百万円	(-百万円)	従業員(住宅資金)	1百万円 (-百万円)
従業員(住宅資金)	4百万円	(-百万円)		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,898百万円	1,922百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	321	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	61,673	894	62,568	-	62,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	759	778	778	-
計	61,692	1,654	63,346	778	62,568
セグメント利益	3,351	69	3,421	26	3,447

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去26百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,442	809	64,251	-	64,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	762	781	781	-
計	63,461	1,571	65,033	781	64,251
セグメント利益	2,662	76	2,738	24	2,762

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去24百万円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円01銭	33円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,390	2,151
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,390	2,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,593	64,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月9日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)中間配当金の総額 257百万円

(2)中間配当金の1株当たりの額 4円

(3)支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年12月5日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。